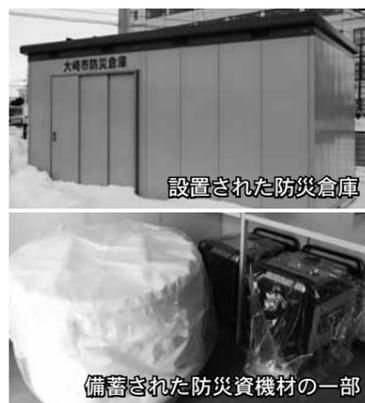


真の豊かさ求めて 復旧から再生・発展へ



古川地域駅南親和会防災訓練の様子



東日本大震災から三年がたとうとしています。市では、市内全域の復興を達成するため、「大崎市震災復興計画」を策定し、全体の計画期間を「復旧期」「再生期」「発展期」に分け、平成二十九年度の完了を目標に定めて事業を進めています。平成二十六年からは、再生期として社会基盤・都市機能などをさらに充実させ、発展期へ向け地域の活力と価値を高めていきます。

災害に備える

市では、東日本大震災以降、市内全域の公共施設や学校施設など五十六カ所に、六十棟の防災倉庫を設置し、防災資機材（毛布・敷マット・折り畳み飲料水容器・簡易トイレ・炊き出しセット・発電機・照明器具）の備蓄整備を進めてきました。また、昨年の九月、東日本大震災発生時の被災状況や、直後の応急活動時の反省と教訓をもとに、大崎市地域防災計画を見直し、「減災目標」、「市民・自主防災組織の役割」、「原子力災害対策編」などを新たに計画に加えました。

市の役割

- 【災害に強いまちづくり】
- 1 防災拠点施設の整備
 - 2 常習冠水地帯の排水機能の拡充
 - 3 ライフラインの耐震化 など
- 【防災体制・防災ネットワークの強化】
- 1 デジタル防災行政無線を含む多様な通信手段の整備
 - 2 医療救護体制の整備 など
- 【災害時要援護者に配慮した予防・応急対策の充実】
- 1 災害時要援護者に配慮した避難体制の整備
 - 2 災害時要援護者支援マニュアルの作成 など

災害に備えて 支え合う地域



駅南親和会自主防災組織
会長 渡辺浩さん（写真左）
班長 佐々木幸正さん（写真右）

自主防災組織の結成

古川地域の駅南地区には、約六百二十世帯、約一千人の皆さんが生活しています。

平成十六年四月三十日、駅南親和会自主防災組織が発足しました。まずは有志で、各家庭を訪問し、その必要性を地道に話しました。はじめは乗り気でない人々にも、粘り強く理解を求めた事が、自主防災組織

の結成へとつながりました。

自主防災組織の活動

まずは、地震発生時の対応方法が書いてあるチラシを每户に配りました。その後、防災資機材の整備や防災マップの作成を行いました。

また、毎年欠かさず七月と十一月に防災訓練を行い、七月は安否確認や炊き出しなどの訓練を、十一月は講師を招いての防災講座など、参加者が飽きないよう工夫をしています。

初めは上手くいかなかった防災訓練でしたが、必ず振り返りの話し合いの場をつくり、訓練を重ねて行く事により、次第に防災への意識が高まり、参加者が増えてきました。

今後の自主防災組織

あらかじめ分担された役割だけではなく、誰もがどの役割でもこなせ、災害時、その場に居合わせた人々で組織運営できる事が重要です。

初めて行う防災訓練は、形式や参加者を多く集める事にこだわらず、まずは訓練を行ってみて、話し合うことが大切です。そこから広がる輪が大事だと考えます。

市民の役割

- 【市民一人ひとりの防災力の強化と結集】
- 1 家庭で三日分の食料・飲料水などを備蓄
 - 2 家具などの転倒・落下防止対策の実施
 - 3 自主防災組織活動への参加など

やってみよう！

防災訓練

東日本大震災での経験を風化させず、大規模災害に備えるため、各自自主防災組織ではさまざまな訓練が実施されています。

「このように訓練を実施したらよいのかわからない」など、悩んでいる組織があれば、防災安全課へ一度相談をしてみませんか。

【各種マニュアルを活用しよう】

「自主防災組織の行動マニュアル」や「災害時の活動マニュアル」などを、市ウェブサイトに掲載していますので活用ください。

【必ず連絡をしてください】

自主防災組織の代表者が代わった場合は、防災安全課または各総合支所地域振興課まで必ず連絡をしてください。

● 防災安全課危機防災担当

または各総合支所地域振興課
☎ 5144

【自主防災組織で実施している主な防災訓練の事例】

訓練名	訓練内容
安否確認	各地区の避難所に集合し、参加者の安否情報を確認する。また、要支援者（災害時に一人で避難することが困難な人）の把握をする。
炊き出し	大型の炊き出し器で、食材にアルファ米などを使用して調理を行い、参加者で試食する。
初期消火	火災に見立てた的に向かい、訓練用の水消火器を噴射する。消火器の使用手順を実際に体験する。
AED 操作	消防署職員立ち会いの下、ダミー人形に訓練用の AED（自動体外式除細動器）を使用し、心肺蘇生法や AED の操作手順を学ぶ。